

中小企業者等が機械等を取得した場合等の
法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度 . . . 法人名

別表六(二十一) 平十四・四・一以後終了事業年度分

御注意

○ ○ 資本又は出資の金額が一億円以下の法人でその発行済株式の総数が三千万円を超過する法人(農業協同組合等を除きます)は適用がありませんので、御注意ください。
○ 取得に係る法人税額の特別控除は、裏面の「中小企業者の判定」欄に記載して判定してください。

措法第42条の11第2項又は第3項の該当項	1	第 項	第 項	第 項	第 項	第 項	
事業種目	2						
資産区分別	3						
特定機械装置等の名称	4						
取得又は賃借の年月日	5	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	
指定事業の用に供した年月日	6	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	
取得価額又は製作価額	7	円	円	円	円	円	
法人税法上の圧縮記帳による引当金又は積立金計上額	8						
差引改定取得価額 (7)-(8) 又は ((7)-(8) × 75/100)	9						
リース料(月額)	10						
リース契約期間の月数	11	月	月	月	月	月	
リース費用の総額	12	円	円	円	円	円	
改定リース費用の総額 (12) × 60/100	13						
取得に係るもの	14	取得に係るもの	翌期繰越額の計算	事業年度	前期繰越額又は当期控除限度額	当期控除額	翌期繰越額(29)-(30)
取得価額の合計額 (9)の合計	14				29	30	31
税額控除限度額 (14) × 7/100	15				円	円	
当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)2、別表一(二)7又は別表一(三)2)	16						円
当期税額基準額 (16) × 20/100	17						
当期分の特別控除額 (15)と(17)のうち少ない金額	18				(15)	(18)	
改定リース費用の総額の合計額 (13)の合計	19	リースに係るもの	繰越額の計算	事業年度	前期繰越額又は当期控除限度額	当期控除額等	翌期繰越額(32)-(33)
税額控除限度額 (19) × 7/100	20				32	33	34
当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)2、別表一(二)7又は別表一(三)2)	21				円	円	円
当期税額基準額 (21) × 20/100	22					外	円
当期税額基準額残額 (22)又は(22)-(18)	23						
当期分のリース特別控除額 (20)と(23)のうち少ない金額	24				(20)	(24)	
差引当期税額基準額残額 (17)-(18)又は(23)-(24)	25						
繰越税額控除限度超過額 (35)の計	26					外	円
同上的うち当期控除額 (25)と(26)のうち少ない金額	27					(27)	
法人税額の特別控除額 (18)+(24)+(27)	28				(15)+(20)	(18)+(24)	
特定機械装置等の概要							

別表六（二十一）の記載の仕方

- 1 この明細書は、青色申告書を提出する特定中小企業者等又は中小企業者等が措置法第42条の11第2項から第4項まで《中小企業者等が機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除》（平成14年改正措置法附則第21条第2項又は第3項《電子機器利用設備を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する経過措置》）の規定により適用される場合を含みます。）の規定の適用を受ける場合に記載します。
 なお、次に掲げる事業年度において、法人税額がないためその後の事業年度に繰り越して税額控除の適用を受けようとする場合にも、この明細書を提出しなければなりませんので、御注意ください。
 (1) 特定機械装置等若しくは特定機械等又は電子機器利用設備を事業の用に供した事業年度（供用年度）
 (2) 供用年度後の繰越税額控除限度超過額がある事業年度
 (注) 平成14年改正措置法附則第21条第2項の規定の適用を受ける場合は、「措置法第42条の11第2項又は第3項の該当項1」欄の上段に「(附則)」と記載します。
- 2 「種類3」及び「特定機械装置等の名称4」には、特定機械装置等若しくは特定機械等又は電子機器利用設備の耐用年数省令別表第一及び別表第二に定める種類及び設備の名称を記載します。
- 3 「法人税法上の圧縮記帳による引当金又は積立金計上額8」には、法第42条から第49条まで《圧縮記帳》の規定の適用を受ける場合において、圧縮記帳による圧縮額を引当金勘定に繰り入れる方法又は積立金として積み立てる方法により経理したときに、その繰り入れた又は積み立てた金額（繰入限度超過額又は積立限度超過額を除きます。）を記載します。
- 4 「差引改定取得価額 $\frac{75}{100}$ 9」は、措置法第42条の11第1項第3号に掲げる減価償却資産にあっては、「 $((7)-(8)) \times \frac{75}{100}$ 」を適用して計算した金額を、その他の減価償却資産にあっては「(7)-(8)」を適用して計算した金額を記載します。
- 5 「リース契約期間の月数11」は、暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げて記載します。
- 6 「リース費用の総額12」には、特定機械等のリース契約期間において支払われる費用の額（当該減価償却資産の賃借に係る費用以外の費用の額は除きます。）を記載します。
- 7 「当期税額基準額残額23」欄は、「取得に係るもの」の「14～18」の各欄の記載がある場合には「(22)又は」を消し、「14～18」の各欄の記載がない場合には「又は((22)-(18))」を消してください。
- 8 「前期繰越分」の「25～27」の各欄は、前期以前において生じた特定機械装置等若しくは特定機械等又は電子機器利用設備に係る繰越税額控除限度超過額を有する場合に、措置法第42条の11第4項（平成14年改正措置法附則第21条第3項の規定により読み替えて適用される場合を含みます。）の規定により当該超過額について当期において法人税額の特別控除の規定の適用を受けるときに記載します。
 この場合、「差引当期税額基準額残額25」欄は、「23」及び「24」の記載がある場合には「((17)-(18)又は」を消し、「23」及び「24」の記載がない場合には「又は((23)-(24))」を消してください。
- 9 当期に、特定機械装置等若しくは特定機械等又は電子機器利用設備で事業の用に供したものがなく、前期以前から繰り越された繰越税額控除限度超過額につき、法人税額の特別控除を受ける場合には、「当期の所得に対する法人税の額21」欄から記載を始めます。
- 10 「前期繰越額又は当期税額控除限度額29（若しくは32又は35）」の「計」までの各欄は、前事業年度分のこの明細書及び平成14年改正前の別表六(八)の「翌期繰越額31（若しくは34又は37）」の金額を移記し、「取得に係るもの」の「当期分」には「15」の金額を、「リースに係るもの」の「当期分」には「20」の金額を、「合計」の「当期分」には「15」と「20」の合計金額をそれぞれ記載します。
- 11 「当期控除額等33」及び「当期控除額等36」の各欄の外書には、措置法令第27条の11第14項《繰越税額控除限度超過額から控除する金額》の規定の適用を受ける場合に、別表六(二十二)の「供用廃止設備を指定事業の用に供しなくなった事業年度後の繰越税額控除限度超過額の調整額30」の金額を記載します。この場合、「翌期繰越額34（及び37）」は、「33」及び「36」の本書に当該金額を含めて計算します。
- 12 「特定機械装置等の概要」には、減価償却資産が特定機械装置等若しくは特定機械等又は電子機器利用設備に該当することの詳細を記載します。

中 小 企 業 者 の 判 定						
発行済株式の総数又は出資金額	a		大規模法人の明細有する	順位	大規模法人名	株式数又は出資金額
常時使用する従業員の数	b	人		1		g
大規模法人の保有割合の株式	第1順位の株式数又は出資金額	c				h
	保有割合	d		%		i
	大規模法人合計の株式数又は出資金額	e				j
	保有割合	f	%	計	k	
$(g)+(h)+(i)+(j)$						

この表の各欄は、その特定機械装置等を事業の用に供した日の現況により記載するほか、次によります。

- 1 「保有割合d」が50%以上となる場合又は「保有割合f」が3分の2（66.666%）以上となる場合には、この法人税額の特別控除の規定の適用はありませんから注意してください。
- 2 「大規模法人の保有する株式数等の明細g～k」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人（資本又は出資の金額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が千人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除きます。）について、その所有する株式数又は出資金額の最も多いものから順次記載します。